

# 平成29年6月定例会 常任委員会

## 福祉公安委員会

委員長名	安部泰男
委員会開催日	平成29年6月29日(木)、30日(金)
所属委員	〔副委員長〕鈴木智 〔委員〕 坂本竜太郎 鳥井作弥 長尾トモ子 柳沼純子 三村博昭 川田昌成 佐藤憲保



安部泰男委員長

(1) 知事提出議案：可 決…3件

：承認…1件

[※知事提出議案はこちら \[PDF\]](#)

(2) 議員提出議案：可 決…1件

：否 決…1件

[※議員提出議案はこちら \[PDF\]](#)

(3) 請 願：不 採 択…2件

[※請願はこちら](#)

## ( 6月29日(木) 保健福祉部)

鳥居作弥委員

保3ページの地域連携HACCP導入実証事業について、地域連携という言葉が踏まえ、事業内容を説明願う。

食品生活衛生課長

地域連携HACCP導入実証事業は国の補助事業であり、具体的には食品製造施設に対して、HACCP導入支援を行うためのコンサルタントによる現地確認、指導、検証を行い、その後、HACCPモデルプランを作成する。コンサルタントによる現地確認の際には、保健所の食品衛生監視員を同行させ、監視員の研修を同時に行うこととしている。

また、作成したモデルプランを活用し、地域の食品事業者に対して研修会を開催し、HACCP導入の普及、推進を図ることとしている。地域に視点を置いた事業内容であるため、地域連携という名称がついている。

柳沼純子委員

子供の貧困に関する実態調査結果において、これまで実施されてきたさまざまな支援が、支援を必要とする世帯に届いていないとの説明があった。さまざまな支援とはどのようなものか。

こども・青少年政策課長

アンケートでは、生活福祉資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、ひとり親家庭医療費助成制度、ひとり親家庭自立支援給付金、生活困窮者の自立支援制度などの経済的な支援事業を知っているか、また利用したことがあるかについて調査した。その結果、各種支援制度の認知度が低いことがわかった。

柳沼純子委員

これまで実施されてきた要支援世帯に対するさまざまな支援をしっかりと届けるため、具体的にどのようなことをしていくのか。

こども・青少年政策課長

県内7地域において、市町村、児童相談所、警察署、福祉団体等の関係機関が参加した連携会議を開き、それぞれの支援内容や支援を必要とする世帯をどのように把握しているか等について情報交換しながら、それらの支援をどのように届けていくか議論していく。

さらに、支援情報をまとめた冊子を県内の中学2年生全員に配布し、家族にも見てもらうことを考えている。

柳沼純子委員

せつかくさまざまな支援があるので、支援を必要とする世帯にしっかりと届くようにしてほしい。よろしく願う。

長尾トモ子委員

本県は健康寿命の延伸を目指し、県ぐるみで取り組んでいるが、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる健康寿命の全国ランキングで、本県男性は70.67歳で全国41位、女性は73.96歳で全国35位との結果であった。

介護保険を受けるようになって元気な高齢者はおり、そういう方にもいろいろな意味での特典が必要だと思う。どの地域にどのように元気な高齢者がいるのかを調査し、そのような地域をモデルとして全県に広げていくことも大事ではないか。今後、そのような調査をしなければならないと思うが、取り組み状況、今後の方向性について聞く。

高齢福祉課長

昨年度から高齢者が支え合う地域コミュニティの構築を図るため、高齢者支え合いコミュニティ支援事業を実施しており、郡山市の3地域、会津若松市の1地域の合計4地域でモデル事業を実施した。今年度は取り組みが全県に広がるよう、モデルを13地域に拡大し上限50万円の支援を行っている。この事業を通じて元気な高齢者をふやし、介護予防の取り組み等、地域に貢献する取り組みを広げていきたい。

健康増進課長

健康寿命については計算手法が幾つかあり、国が研究班を通じて実施しているのは全国レベルの数値であり、各自治体からサンプルをとり、アンケート形式により調査する方法である。

県がふくしま国際医療科学センターの健康増進センターに依頼している調査は、人口動態、死亡数、要介護認定者数等の既存資料をもとに導き出す方法である。既存資料を使うことで毎年ベースのトレンドが把握できると考えている。

また、十数市町村をモデル地区に選定し、調査結果の健康寿命等を参考にしながら、どの年代のどういったところに問題があるのかなど、県と健康増進センターとで市町村が行う取り組みを支援していきたい。

長尾トモ子委員

どの年代にどのような問題があるかなどの具体的なデータを出すことは大事なことである。日本の場合は、何となく雰

困気でこうだろうということが多いが、アメリカはきちんとデータを出して対比させる。これはよい面も悪い面もあるが、取り組みの結果どうなったかについて、データ結果を分析、対比することは大事である。

依頼している調査結果を通して県内に知らしめることが重要だが、調査結果はいつごろわかるのか。

#### 健康増進課長

秋口には各市町村で事業に取り組む予定である。内容については各市町村と調整している段階であり、実施期間は半年程度を想定している。その後、分析を急いで行う流れである。モデルとなる市町村の全域で実施するのではなく、市町村の中でも複数グループでの比較になるため、全域を対象とした調査よりは早く結果を出せると考えている。

#### 長尾トモ子委員

本県の待機児童数は618名、福島市は昨年より98名多い223名と発表された。各市町村で待機児童解消に向けて動いており、郡山市では0～3歳未満児を対象とした小規模保育園が次々とできている。

小規模保育とは0～3歳未満児を対象とした19人以下の少人数で行う保育である。小規模保育では保育士が大体12人必要になる。0歳児は3人に1人の保育士が必要だが、保育時間を考慮すると交代勤務が必要となるため、さらに2人必要となる。小規模保育園がたくさんできるのは非常に助かるが、反面、保育士不足が深刻である。

県では昨年からは保育補助員という制度により子育て支援員の研修受講者を特例措置として配置できるようにした。制度上はそのようになっているが、市町村によっては保育補助員を配置しない自治体もある。保育士の人材不足について、どのように考えているか。

#### 子育て支援課長

待機児童数の公表後に各市町村を回り意見交換を行った中で、特に公立保育園において臨時職員として採用する保育士の確保が非常に難しいとの声が多かった。そのため、今年度新たに保育人材にかかわる関係機関を集めた連絡会を設置した。連絡会では保育士を養成する学校、保育関係団体、福島労働局、市及び県社会福祉協議会等と意見交換しながら具体的にどういう課題があるかを整理するほか、個別に実施していた保育士確保策を連携して取り組むことができないかと相談している。

今年度、県では学生向けの就職相談会を予定しているが、こちらも連絡会構成員と連携しながら開催する方向で動いている。こういった会議を活用しながら保育士の確保に努めていきたい。

#### 坂本竜太郎委員

関連して聞く。保育人材の確保について、県に登録している保育士を対象に就労状況の調査を行ったとのことである。県内の学校で資格を取得し、実習をしても、就職先は賃金等の待遇がよい首都圏に人材が流出してしまう。また、逆にUターンで首都圏や他県で学んだ学生がふるさとに貢献したいとの思いで戻ってきていることもあると思う。そのような兆しや傾向が読み取れる調査をぜひ行ってほしい。そこまで踏み込まないと実行性が伴わないのではないかと。わずかな光明を最大限生かしてほしいが、その辺まで考慮した調査なのか。

#### 子育て支援課長

保育士の動向については連絡会でも意見が出ているが、今のところ、詳細な調査としては動いていない。今後、連絡会を通じて実態をしっかりと把握した上で対策を協議していきたい。

#### 鳥居作弥委員

はび福なびについて聞く。昨年の12月ごろに登録を開始し、3月末までに第一次登録を終了し、4月現在の登録人数は1,000人と聞いている。途中、システムのふぐあい等があったようだが、それをクリアしながら、月4回、毎週水曜日にマッチングした結果を登録者に送信していると思う。登録無料の期間を9月末まで延長したそうであるが、現時点での登録者数は何名か。

こども・青少年政策課長

はび福なびの登録者数は4月現在で1,100人程度だったが、6月25日現在で1,300人程度となり、2カ月間で200人ほどふえている。

鳥居作弥委員

私も周囲にいる独身者に対して、はび福なびに登録するよう呼びかけている。登録者には毎週水曜日に情報が送信され、その情報に対して会う、会わないの2択から選択できる。知人は会うを選択しているが、なかなか会えないそうである。それぞれにさまざまな状況があると思うが、どのようなマッチング作業が行われているのか。

また、知人はいわき市在住だが、紹介される方は会津や県中地域など、いわき市から遠い地域の方が多いようである。浜、中、会津で登録者の偏りがあるのではないかと想像するが、状況について聞く。

こども・青少年政策課長

はび福なびは結婚を希望する県内の男女に登録してもらうため、システム上は地域別での希望をとっていなかった。そのため、委員指摘のとおり、一番初めの会う、会わないのマッチングが難しいと言われており、今後はシステムを運営する上で登録者の要望を聞くことについても考えていきたい。

鳥居作弥委員

将来の結婚を考えたときに一番初めの出会いは大切だと思うので、できるだけ多くの方と出会える有効なマッチング作業をしてほしい。基本的に登録者数がふえないことには男女が出会い、将来的に結婚に至る数もふえないと思う。私が住む勿来地域の隣である茨城県では婚活が盛んに行われている。以前にも話したが、いわき市の女性がどんどん茨城県に流出している現状があるので、何とかはび福なびの登録者数をふやして歯どめをかけてほしい。よろしく願う。

坂本竜太郎委員

実際に県境での縁組や就職は多い。県境では経済活動の範囲も広域になっているので、その辺も見据えた上で自然につながるマッチング策を検討してほしい。

次に、健康寿命の調査について聞く。健康調査を活用し、市町村を支援していくとの説明があった。市町村単位で健康診断や生活習慣の予防に取り組んでいると思うが、それが進んでいるところとそうでないところがあると思う。取り組みの成果として健康寿命の延伸につながると思うので、それらの傾向がわかる調査をしてほしい。せっかく調査を実施するので、健康を意識し予防に努めているかなど、住民の意識の高さや現状なども盛り込んでもらえれば、今後いろいろな結果につながっていくのではないかな。

国の調査はあるが、県としても少し踏み込んだ欲張った調査を実施してもよいのではないかな。現時点での考えを聞く。

健康増進課長

健康寿命を算出することは委員指摘のとおり、まさに入り口である。

健康寿命の要素には食事、運動、あるいは社会的環境のウエートがかなり高いと言われており、十数団体を対象に健康

増進センターと一緒に支援に入る。そこで、日々現場で活動している保健師等の専門家から得られる課題に取り組みながら、既存の資料で足りなければ、その都度必要な調査を行うことも含めて、今後調整していきたい。

#### 長尾トモ子委員

児童養護施設について聞く。これまで児童養護施設に入所している児童が就職に必要な普通自動車運転免許を取得する際に15万円が助成され、残りは子供たちがアルバイト等で稼ぎ免許を取っていた。ことしからは、助成額が30万円に倍増し、児童養護施設の方も子供たちも非常に喜んでいる。最後のセーフティーネットは県だと思うので、そのような点からもこの取り組みは大変ありがたい。

また、これまでは18歳で施設を出なければならなかったが、今後は22歳まで住居等の支援を受けることができると聞いている。その状況について聞く。

さらに、高校等を出て就職など社会的自立をする際の保証人の問題もある。保証人には施設の方がなっているのか。

最後に、18歳選挙が始まり、施設にいても子供には選挙権があるが、あくまでも住所は親のもとにあり施設にはないので選挙のことがわからないと聞いている。3歳児健診等も施設に住所がないため、親元の市町村から連絡が来ないと健診等を受けられないとの事例がある。できれば、施設にいる間は子供たちの住所を施設に移したほうがよいのではないかとの声もある。全国的な状況はどうなっているか。

#### 児童家庭課長

まず、児童養護施設には22歳まで在籍することができる。

次に、就職に当たっての保証人については、施設長が保証人となっており、今のところ心配はしていない。

住民票については、現在、子供たちの住所は施設に移していない状況である。特段、選挙権の行使、乳幼児健診について、受けられなかったなどの事例は発生していないが、今後、全国の状況を確認した上で住民票をどうすべきか検討していきたい。

#### 長尾トモ子委員

住民票に係る全国の状況がわかり次第、教えてほしい。

#### 川田昌成委員

本会議における代表質問、一般質問においては、健康に関する質問が多数あった。知事の答弁を初めとして、県民の意識の向上、健康に対する力強い答弁があった。

健康長寿の推進については、食・運動・社会参加を三本柱に「ふくしま【健】民パスポート事業」などに取り組んでいるとの説明が部長からもあった。188万人の県民がそのような意識を持って、健康に対する考え方を認識しないことには絵に描いた餅であり、県民運動が展開しない。これまで進めてきた施策の状況と今後の見通しについて聞く。

#### 健康増進課長

健康づくりについては、昨年来、主に個人を対象に意識の啓発をしており、携帯電話のアプリを用いて、インセンティブとなる特典を用意してやる気を出してもらう取り組みをしてきた。

4月以降は全国健康保険協会、商工関係団体、健診機関、県と連携協定を結んでいる民間の保険会社等がメンバーとなり普及啓発の核となる「ふくしま健民会議」を立ち上げた。現在は、我々が個別に事業所に入り、健康経営の普及を行っている段階であり、個人から職域の段階に進んできたと思っている。

ただ、県内中小企業の従業員はメタボリック症候群の割合が高い上、団体数も約3万事業所と数が非常に多く、取り組みが難しい分野でもある。そのため、健康経営の普及に向けてモデル事業を展開していく。

また、通勤や勤務中に軽い服装、軽い足元になることで、少しでも運動量をふやそうという「ウォークビズ」を県民運動の一環として進めている。

さらに地域については、先ほどから説明しているが、十数市町村に対し課題解決に向けた支援を行っていく。

川田昌成委員

モデル的な取り組みとの説明があったが、大きな柱がないと、言葉としてわかっているけれども実際に県民は何をすればよいかわからない。きっかけとなる起爆剤がないと運動はなかなか展開しないと思うが、モデル事業の具体的な内容について聞く。

健康増進課長

職場の支援として、「ふくしま健民会議」を主体に保健師等のチームを結成し、県内の6保健福祉事務所単位で最低1カ所、健康管理対策に意欲がある企業を選定する。選定に当たっては、最初から意識が低いと後に続かないことがあるので、実施したいと思っているがどうすればよいかかわからない、継続していくにはどうすればよいかなどの前向きな悩みがある企業を対象とするとともに、健康データの提供や今後、モデル企業として普及活動のPRに協力してもらうことを踏まえて選定していく。

川田昌成委員

せっかく県を挙げて県民運動を展開しているので、大きな成果を上げるためにも積極的な施策や展開となるよう頑張ってもらいたい。

## ( 6月30日(金) 警察本部)

坂本竜太郎委員

車両盗難について聞く。建設機材や貨物車両の盗難は以前からあるが、最近、自宅の目の前でも車両盗難があった。車両の持ち主は夜遅くに帰り、朝早くに出る生活をしているので、ほんのわずかな時間に盗難されたのだらうと言われている。残念ながら犯人の尻尾はつかめず、被害者は泣き寝入り状態であるが、経済的損失よりも仕事上大きな痛手をこうむっている。

一説には組織的な背景もあるのではないかと、また、組織的な集団が前線のように北上し、本県に入り拡大しているのではないかとのお話も聞いている。その辺の実態、傾向、現状をどのように把握し、どのような取り組みを行っているか。

捜査第三課長

県内における5月末現在の自動車盗の発生状況は115件で、昨年と比較してプラス14件である。特にいわき方部では64件発生しており、かなりふえている。

傾向としては、関東方面からのヒットアンドアウェイ型で組織的に窃盗に及んでいる状況がうかがえる。特に、委員指摘のとおり、ユニック車、トラック、ダンプ等の車両が盗まれている。

現在、その対策として、多発しているいわき方部に捜査員を集中し、捜査力を強化するなど検挙向上を図っている。

坂本竜太郎委員

所有者や管理者みずから盗難防止策を充実させることはもちろんだが、盗難防止の注意喚起や心得等の啓発も含めて検挙につながる捜査を粘り強く続けてほしい。よろしく願う。

## ( 6月30日 (金) 病院局)

長尾トモ子委員

矢吹病院について聞く。今年度に入り医師がふえ、児童思春期外来については、相談の段階から学校や家庭と連携する取り組みが始まったようだが、現状について聞く。

局参事兼病院経営課長

矢吹病院において、児童思春期外来の初診までの支援充実を図る「ふくしまモデル」を実施するため、4月から医師を3名増員し診療枠をふやした。その結果、昨年度は受診までの待機期間が4～5カ月程度あったが、現在は2カ月程度まで短縮された。

いわき市に住むある方からは、市内の病院で子供を診察してもらおうとしたが、どこの病院も満杯で見つけられず、郡山市も同様の状態だったが、矢吹病院に連絡したところ、すぐに対応してもらえ、こんなに早く対応してもらえるとは思っていなかったとの言葉をもらった。

また、相談のあった時点から支援をスタートするため、6月から保護者を対象とした研修会を2週間に1回開催している。8月からは小さい子供を持つ保護者にも対象を広げ、徐々に支援体制を強化していきたい。

地域との連携については、保健師、スクールカウンセラー、福祉事務所の方々をメンバーに、ことしの2月27日に児童思春期の懇談会を開催し、顔の見える関係づくりを行った。子供は治療よりも環境整備の面が重要となるので、今年度も引き続き懇談会を開催し、顔の見える関係をつくることによって、地域でしっかり子供を受けとめる体制づくりに努めていきたい。

長尾トモ子委員

母親たちが心配でいられないというときに、矢吹病院ですぐに診てもらえる環境が整い、安心できる状況になったと思う。

また、発達障がい疑ったときに小児科を受診する保護者も多い。その際、残念ながら矢吹病院で行っている「ふくしまモデル」の状況が伝わらないことがある。小児科医との連携はどのようになっているか。

局参事兼病院経営課長

委員からそのような事例を聞き、県医師会を通じて矢吹病院の取り組みを小児科医を初めとする県内の各医療機関に周知を図った。

今後、全てに対応することは難しいが、徐々に体制を整備して県民からのニーズに応えられるようにしていきたい。